

2020年6月18日

丸紅米国会社ワシントン事務所長
峰尾 洋一
mineo-y@marubeni.com**経済対策の方向性とインフラ投資**

(本稿執筆日：2020年5月4日)

I. 相次いで成立した経済対策**増額された中小企業
向け融資枠**

米国では3月以降、新型コロナによる医療資源の拡充や経済活動の中断による補償のため、緊急対策が相次いで成立してきた。直近では、4月24日に総額4,840億ドルの追加経済対策が決まったばかりである。この法案では、雇用を維持した中小企業を対象に政府が8週分の給与を負担する融資資金枠（Payment Protection Program（PPP））が拡張された（約3,100億ドル）他、医療機関向けに750億ドル、検査関連費用に250億ドルの予算が割り当てられた。この結果、PPPの総額は3月27日に成立済みの大型経済対策分と合わせて6,600億ドルに積み上げられ、約6,000万人分の雇用維持効果が期待されている。

**既に始まった次期経
済対策に関する議論**

新型コロナ関連対策は4つの法案の合計で総額2.8兆ドルとなり、GDP比の約14%に達している。それでも感染拡大や経済的打撃の食い止めに必要な資金としてはまだ不十分との声がある。現在、議会は休会中であり、上院は5月4日、下院は5月11日以降に再招集される見通しだが、既に次の経済対策パッケージの議論が水面下で始まっている。民主党は今回、個人への生活資金の追加給付に加え、州や地方政府に対し、約5,000億ドル規模の財政支援を要求しており、今後、連邦政府と地方の役割や財政負担の在り方が議論を呼びそうである。実際、コロナ対策費用の増加、失業保険申請の大増、景気悪化による税収の縮小により、地方の財政状態は著しく劣化している。しかし、共和党執行部は連邦資金による救済に難色を示しており、上院のマコネル院内総務は州政府にも破産法の申請を認める方が好ましいと発言したことが波紋を呼んでいる。

**期待される経済再生
に向けた需要喚起策**

一方、4月末から経済活動の再開に踏み出す地域が出てきた。世論の関心も日常生活を取り戻す方向に向かっているため、議会における議論も生活困窮者の救済から経済再生に向けた需要喚起策に軸足が移りつつある。景気浮揚策としてはインフラ投資、給与税の減

税、レストランの客足回復のための食費・交際費の税控除の復活など、様々なアイディアが浮上している。また、今回の危機によって表面化した安全保障上の問題に対応するため、特定国に過度に依存したサプライチェーンの再構築のための支援策なども検討される可能性がある。

II. インフラ投資に関する議論

大統領と民主党の方 向性が一致

今後の経済対策で注目点のひとつとされるのがインフラ投資の取扱いである。不動産業で成功を収めてきたトランプ大統領にとって馴染みのある分野であることは追い風になり得る。トランプ大統領は就任当初からインフラ投資に関して積極的な発言を行ってきたが、新型コロナ問題の発生後にも2兆ドル規模の大型投資を呼びかけている。一方、この問題は「グリーン・ニューディール」の推進に代表される環境配慮型のインフラの近代化を求めてきた民主党内でも関心が高い。トランプ大統領と民主党執行部は2019年4月に一旦はインフラ投資の推進に合意しあったが、議会での大統領のロシア疑惑の追及をきっかけに双方の信頼関係が崩れ、実現に至らなかった経緯がある。それでも、対立ばかりが目立つトランプ大統領と民主党議会の方向性が一致する数少ない分野であることがインフラ投資への期待につながっている。

老朽化の一方で進展 しないインフラ投資

インフラの老朽化は米国社会にとっての大きな課題であることも幅広く共有されている。また、長年に渡って必要な投資が先延ばしされてきた結果、日常生活の中でもインフラの脆弱性は明らかであり、経済面では輸送コストの増加や生産性の抑制を招いている。4年毎にインフラの評価報告書を公表している全米土木学会(American Society of Civil Engineers)の2017年度の発表によると、2016-25年の10年間で全米で約4.6兆ドルのインフラ投資が必要であると試算され、その約半分は道路や鉄道などの陸上輸送分野における投資である。一方、今後10年間で予想される投資金額は2兆ドルに過ぎず、2.5兆ドルの投資不足が見込まれている。

ネックとなる財源問題

大規模な国内需要があり、超党派での原則的な理解があるにも関わらず、これまでインフラ投資が実現出来ていない最大の理由は財源の問題である。政府支出の拡大を嫌う共和党は新規の国債発行や増税に反対し、主に民間資金の活用によるインフラ整備を目指してきた。その結果、連邦のガソリン税は1993年以降、ガロ

ン当たり 18.4 セントで 20 年以上も据え置かれた状態にあり、全米の道路網の整備維持が困難な状況を招いてきた。一方、民主党はより積極的な政府の関与を求めており、インフラ投資のための増税にも前向きである。例えば、民主党の大統領候補には確定しているバイデン前副大統領はライトレール、上水、電気自動車用の充電設備 100 万台の設置などを軸とするインフラ投資計画を提唱しているが、投資資金は企業や富裕層への増税で得られた税収を充てる考えである。

III. インフラを取り巻く変化

今後必要とされるインフラ投資

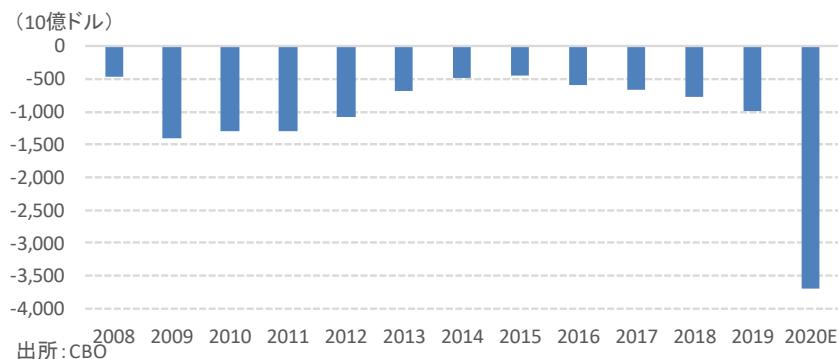
今回の新型コロナ危機の結果、インフラ投資を取り巻く環境は少なからず変化している。需要面では、ブロードバンドの全国普及の必要性が課題として改めて認識された。この数ヶ月で企業は在宅勤務やネットを通じた物品販売及びサービス提供に移行し、学校はオンライン教育に切り替えたが、通信環境の地域間格差は依然として大きい。全米では 1 億 1,000 万世帯がブロードバンドへのアクセスがあるものの、普及率は未だに 85% 程度に留まっており、とくに都市部の低所得者層が生活する地域や人口密度の低い地方では早急な整備が求められる。また、衛生環境の改善のための上下水道の整備や病院をはじめとする医療インフラの不足も改めて浮き彫りになった。一方、今回のパンデミックは今までの価値観や生活スタイルにも変化をもたらす可能性がある。近年根付いてきた自動車などの遊休資産の共同利用が見直され、マス・トランジットに対する価値観も変化する可能性が考えられる。更に、安全保障の観点からは通信などの基幹インフラの在り方も議論されることになる。

更に厳しくなる財政状況

一方、財源の問題はこれまで以上に深刻さを増している。前例のない大規模な経済対策を実施した結果、今年度の財政赤字は前年の 4 倍に相当する約 3.7 兆ドルにまで拡大している。当面の危機を乗り越えるためにはやむを得なかったとは言え、共和党からは財政の悪化を警戒するコメントが徐々に増えてきた。国債発行を財源とした政府支出が簡単に許容される環境ではなくなりしており、マコネル氏も経済対策としてのインフラ投資に関しては否定的な立場を貫いている。一方、一部ではインフラ投資の財源として、ガソリン税の増税を求める意見も出ている。エネルギー価格が大幅に下落したタ

イミングでは消費者の負担も小さいという考えだが、選挙を11月に控える中、増税案が実現する見込みは殆どない。

米国の財政赤字の推移



インフラ投資の実現には更なる議論が必要

再選を目指すトランプ大統領にとっては経済再建が目下の最優先課題であり、有権者にアピールしやすい成果を求めてている。しかし、インフラ投資は経済への波及効果に即効性は期待しにくく、雇用対策としても大量失業が発生している産業と一致しない。当面、インフラ投資が実現したとしても、地方におけるブロードバンドの拡充など、すぐにでも対応が必要な分野に限定される見通しである。インフラ投資が本格化するためには、新型コロナ問題が終息した段階で、優先順位と財源確保の方法について改めて議論する必要が出てきている。

以上/井上祐介

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失、はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。